

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2018年5月15日

【四半期会計期間】 第16期第1四半期(自 2018年1月1日 至 2018年3月31日)

【会社名】 ナブテスコ株式会社

【英訳名】 Nabtesco Corporation

【代表者の役職氏名】 代表取締役 寺本 克弘

【本店の所在の場所】 東京都千代田区平河町二丁目7番9号

【電話番号】 03-5213-1134

【事務連絡者氏名】 コーポレート・コミュニケーション部長 黒須 昭仁

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区平河町二丁目7番9号

【電話番号】 03-5213-1134

【事務連絡者氏名】 コーポレート・コミュニケーション部長 黒須 昭仁

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所

(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第15期 第1四半期 連結累計期間	第16期 第1四半期 連結累計期間	第15期
会計期間	自 2017年1月1日 至 2017年3月31日	自 2018年1月1日 至 2018年3月31日	自 2017年1月1日 至 2017年12月31日
売上高 (百万円)	64,055	71,954	282,422
税引前四半期(当期)利益 (百万円)	8,435	12,338	34,907
親会社の所有者に帰属する 四半期(当期)利益 (百万円)	6,462	9,520	25,146
四半期(当期)利益 (百万円)	6,610	9,959	26,569
親会社の所有者に帰属する 四半期(当期)包括利益 (百万円)	5,539	7,430	27,761
四半期(当期)包括利益 (百万円)	5,494	7,712	29,464
親会社の所有者に帰属する持分 (百万円)	150,256	170,832	167,537
資産合計 (百万円)	269,547	307,552	301,557
基本的1株当たり 四半期(当期)利益 (円)	52.31	76.82	203.85
希薄化後1株当たり 四半期(当期)利益 (円)	52.29	76.80	203.48
親会社所有者帰属持分比率 (%)	55.7	55.5	55.6
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	6,856	8,813	23,071
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	11,985	5,146	20,186
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	3,162	4,498	950
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	39,515	42,785	44,121

- (注) 1 当社は要約四半期連結財務諸表を作成していますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。
- 2 百万円未満を四捨五入して表示しています。
- 3 売上高には、消費税等は含まれていません。
- 4 上記指標は、国際会計基準(以下、「IFRS」という。)に基づき作成した要約四半期連結財務諸表及び連結財務諸表に基づいて作成しています。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

(売上高・営業利益)

当第1四半期連結累計期間の売上高は、前年同期比7,899百万円(12.3%)増加し71,954百万円となり、営業利益は、前年同期比651百万円(10.7%)増加し6,713百万円となりました。売上高営業利益率は9.3%となりました。

セグメントの業績は次のとおりです。

コンポーネントソリューション事業

コンポーネントソリューション事業の売上高は、前年同期比4,319百万円(17.2%)増加し29,388百万円、営業利益は、前年同期比774百万円(17.3%)増加し5,254百万円となりました。

精密減速機は、主に堅調な産業用ロボット向け需要及び生産設備の自動化・省人化ニーズを受け、売上高は前年同期比増収となりました。油圧機器は、中国市場における建設機械需要の高まりにより、売上高は前年同期比増収となりました。

トランスポートソリューション事業

トランスポートソリューション事業の売上高は、前年同期比2,329百万円(14.4%)増加し18,513百万円、営業利益は、前年同期比204百万円(15.0%)増加し1,562百万円となりました。

鉄道車両用機器では、堅調な国内向けと中国地下鉄向けの増加により、売上高は前年同期比増収となりました。航空機器は、民間航空機向けでB777の新機種への切り替えの端境期が続くも、防衛省向けの需要を取込み、前年同期比増収となりました。商用車用機器は、堅調な国内市場により、売上高は前年同期比増収となりました。船用機器では、海運・造船市況の低迷が続いており、売上高は前年同期比横ばいとなりました。

アクセシビリティソリューション事業

アクセシビリティソリューション事業の売上高は、前年同期比669百万円(3.5%)増加し19,680百万円、営業利益は、前年同期比11百万円(0.8%)増加し1,370百万円となりました。

自動ドアは、堅調な国内の需要により、売上高は前年同期比増収となりました。

その他

その他の売上高は、前年同期比583百万円(15.4%)増加し4,373百万円、営業利益は、前年同期比173百万円(35.6%)増加し660百万円となりました。

包装機は、国内外ともに堅調に推移し、売上高は前年同期比増収となりました。

(税引前四半期利益)

金融収益は52百万円、金融費用は、主に為替差損の発生により613百万円となりました。持分法による投資利益は、当社グループの持分法適用関連会社が実施した新株式発行及び自己株式の処分等により、当該持分法適用関連会社に対する持分比率が減少した一方、2018年3月31日における純資産額が著しく増加したこと等により、前年同期比3,304百万円(114.6%)増加し6,187百万円となりました。その結果、税引前四半期利益は12,338百万円と前年同期比3,904百万円(46.3%)の増益となりました。

(親会社の所有者に帰属する四半期利益)

以上の結果、法人所得税費用2,380百万円及び非支配持分に帰属する四半期利益439百万円を差引いた親会社の所有者に帰属する四半期利益は、9,520百万円と前年同期比3,058百万円(47.3%)の増益となりました。

また、基本的1株当たり四半期利益は前年同期比24.51円増加し、76.82円となりました。

(2) 財政状態の分析

(単位：百万円)

	前連結会計年度末 (2017年12月31日)	当第1四半期 連結会計期間末 (2018年3月31日)	増減額
資産	301,557	307,552	5,994
負債	124,556	127,246	2,690
資本	177,002	180,306	3,305

資産

当第1四半期連結会計期間末の流動資産は163,421百万円、非流動資産は144,130百万円であり、その結果、資産合計は307,552百万円と前連結会計年度末比5,994百万円の増加となりました。主な増加要因は、持分法で会計処理されている投資の増加6,359百万円です。

負債

当第1四半期連結会計期間末の流動負債は100,446百万円、非流動負債は26,799百万円であり、その結果、負債合計は127,246百万円と前連結会計年度末比2,690百万円の増加となりました。主な増加要因は、その他の流動負債の増加2,749百万円です。

資本

当第1四半期連結会計期間末の資本合計は180,306百万円となりました。親会社の所有者に帰属する持分合計は170,832百万円と前連結会計年度末比3,296百万円の増加となりました。主な増加要因は、親会社の所有者に帰属する四半期利益9,520百万円に伴う利益剰余金の増加です。一方、主な減少要因は、配当による利益剰余金の減少4,720百万円、及び在外営業活動体の換算差額の減少等によるその他の資本の構成要素の減少2,112百万円です。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

(単位：百万円)

	前第1四半期 連結累計期間 (自 2017年1月1日 至 2017年3月31日)	当第1四半期 連結累計期間 (自 2018年1月1日 至 2018年3月31日)	増減額
営業活動による キャッシュ・フロー	6,856	8,813	1,957
投資活動による キャッシュ・フロー	11,985	5,146	6,839
フリーキャッシュ・フロー	5,129	3,667	8,797
財務活動による キャッシュ・フロー	3,162	4,498	7,660

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、営業活動により獲得した資金8,813百万円を主に配当金の支払、設備投資に充てた結果、42,785百万円と前連結会年度末比1,336百万円の減少となりました。

営業活動によるキャッシュ・フロー

当第1四半期連結累計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、8,813百万円の資金の増加（前年同期比1,957百万円の増加）となりました。主な増加要因は、四半期利益、及び営業債権の減少によるものです。一方、主な減少要因は法人所得税の支払及び棚卸資産の増加によるものです。

投資活動によるキャッシュ・フロー

当第1四半期連結累計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは、5,146百万円の資金の減少（前年同期比6,839百万円の増加）となりました。主な減少要因は、有形固定資産の取得による支出です。

財務活動によるキャッシュ・フロー

当第1四半期連結累計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは、4,498百万円の資金の減少（前年同期比7,660百万円の減少）となりました。主な減少要因は、配当金の支払です。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について、重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間の研究開発費の総額は2,438百万円です。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	400,000,000
計	400,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (2018年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (2018年5月15日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	125,133,799	125,133,799	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数は100株です。
計	125,133,799	125,133,799	-	-

(注) 「提出日現在発行数」欄には、2018年5月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれていません。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2018年3月31日	-	125,133,799	-	10,000	-	26,274

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（2017年12月31日）に基づく株主名簿による記載をしています。

【発行済株式】

2017年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 933,700 (相互保有株式) 普通株式 20,500	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 124,080,900	1,240,809	-
単元未満株式	普通株式 98,699	-	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	125,133,799	-	-
総株主の議決権	-	1,240,809	-

(注) 1 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式90株が含まれており、また相互保有株式が以下のとおり含まれています。

大力鉄工株式会社 80株

2 「完全議決権株式(その他)」欄には、「株式給付信託(BBT=Board Benefit Trust)」(以下、「株式給付信託(BBT)」という。)制度の信託財産として、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が所有する当社株式294,400株(議決権2,944個)及び証券保管振替機構名義の株式6,000株(議決権60個)が含まれています。なお、当該議決権2,944個は、議決権不行使となっています。

【自己株式等】

2017年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) ナブテスコ株式会社	東京都千代田区 平河町二丁目7-9	933,700	-	933,700	0.75
(相互保有株式) 旭光電機株式会社	神戸市中央区 元町通五丁目7-20	15,000	-	15,000	0.01
(相互保有株式) 大力鉄工株式会社	神戸市東灘区 田中町四丁目9-2	5,500	-	5,500	0.00
計	-	954,200	-	954,200	0.76

(注) 上記の所有株式数には、「株式給付信託(BBT)」制度の信託財産として、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が所有する当社株式294,400株は含まれていません。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 要約四半期連結財務諸表の作成方法について

(1) 当社の要約四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(2007年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)第1条の2に定める「指定国際会計基準特定会社」の要件をすべて満たすことから、同第93条の規定により、国際会計基準第34号「期中財務報告」(以下、「IAS第34号」という。)に準拠して作成しています。

(2) 要約四半期連結財務諸表は、百万円未満を四捨五入して記載しています。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(2018年1月1日から2018年3月31日まで)及び第1四半期連結累計期間(2018年1月1日から2018年3月31日まで)に係る要約四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けています。

1 【要約四半期連結財務諸表】

(1) 【要約四半期連結財政状態計算書】

(単位：百万円)

	注記 番号	前連結会計年度 (2017年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2018年3月31日)
資産			
流動資産			
現金及び現金同等物		44,121	42,785
営業債権		76,874	72,596
契約資産		-	1,527
その他の債権		1,216	1,859
棚卸資産		40,298	42,174
その他の金融資産	10	190	198
その他の流動資産		2,996	2,283
流動資産合計		165,695	163,421
非流動資産			
有形固定資産		70,700	73,265
無形資産		5,850	5,524
のれん		21,310	20,669
投資不動産		5,404	5,384
持分法で会計処理されている投資		20,184	26,543
その他の金融資産	10	8,547	8,941
繰延税金資産		1,633	1,610
その他の非流動資産		2,236	2,194
非流動資産合計		135,863	144,130
資産合計		301,557	307,552

(単位：百万円)

	注記 番号	前連結会計年度 (2017年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2018年3月31日)
負債及び資本			
負債			
流動負債			
営業債務		57,148	51,121
契約負債		-	7,283
社債及び借入金	8,10	16,365	16,209
その他の債務		12,492	14,002
未払法人所得税		4,550	2,733
引当金		732	707
その他の金融負債	10	7	-
その他の流動負債		5,641	8,390
流動負債合計		96,934	100,446
非流動負債			
社債及び借入金	8,10	11,355	11,346
退職給付に係る負債		9,339	9,323
繰延税金負債		4,801	4,521
その他の非流動負債		2,127	1,610
非流動負債合計		27,621	26,799
負債合計		124,556	127,246
資本			
資本金		10,000	10,000
資本剰余金		14,956	14,944
利益剰余金		143,349	148,139
自己株式		3,600	2,971
その他の資本の構成要素		2,831	719
親会社の所有者に帰属する持分合計		167,537	170,832
非支配持分		9,465	9,474
資本合計		177,002	180,306
負債及び資本合計		301,557	307,552

(2) 【要約四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	注記 番号	前第1四半期連結累計期間 (自 2017年1月1日 至 2017年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2018年1月1日 至 2018年3月31日)
売上高	5,6	64,055	71,954
売上原価		45,739	51,770
売上総利益		18,316	20,184
その他の収益		148	535
販売費及び一般管理費		12,046	13,935
その他の費用		357	72
営業利益	5	6,062	6,713
金融収益		29	52
金融費用		539	613
持分法による投資利益		2,883	6,187
税引前四半期利益		8,435	12,338
法人所得税費用		1,824	2,380
四半期利益		6,610	9,959
四半期利益の帰属			
親会社の所有者		6,462	9,520
非支配持分		148	439
四半期利益		6,610	9,959
1株当たり四半期利益			
基本的1株当たり四半期利益(円)	9	52.31	76.82
希薄化後1株当たり四半期利益(円)	9	52.29	76.80

(3) 【要約四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	注記 番号	前第1四半期連結累計期間 (自 2017年1月1日 至 2017年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2018年1月1日 至 2018年3月31日)
四半期利益		6,610	9,959
その他の包括利益			
純損益に振り替えられることのない項目			
その他の包括利益を通じて公正価値で 測定する金融資産の純変動		50	247
持分法適用会社におけるその他の 包括利益に対する持分		11	6
純損益に振り替えられることのない 項目合計		61	241
純損益に振り替えられる可能性のある項目			
在外営業活動体の換算差額		1,055	2,006
純損益に振り替えられる可能性のある 項目合計		1,055	2,006
税引後その他の包括利益合計		1,116	2,247
四半期包括利益合計		5,494	7,712
四半期包括利益の帰属			
親会社の所有者		5,539	7,430
非支配持分		45	282
四半期包括利益合計		5,494	7,712

(4) 【要約四半期連結持分変動計算書】

前第1四半期連結累計期間(自 2017年1月1日 至 2017年3月31日)

(単位：百万円)

	注記 番号	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素	
						在外営業活動体 の換算差額	公正価値の変動 による評価差額
2017年1月1日残高		10,000	14,703	125,493	2,649	2,788	3,169
四半期利益		-	-	6,462	-	-	-
その他の包括利益		-	-	-	-	862	40
四半期包括利益合計		-	-	6,462	-	862	40
自己株式の取得及び処分等		-	-	4	36	-	-
非支配持分の取得及び処分等		-	-	-	-	-	-
配当金	7	-	-	3,229	-	-	-
その他の資本の構成要素から 利益剰余金への振替		-	-	21	-	-	-
株式報酬取引		-	16	-	-	-	-
所有者との取引額等合計		-	16	3,253	36	-	-
2017年3月31日残高		10,000	14,687	128,701	2,612	3,649	3,129

	注記 番号	その他の資本の構成要素		親会社の 所有者に 帰属する 持分合計	非支配 持分	資本合計
		確定給付負債 (資産)の純額の 再測定	合計			
2017年1月1日残高		-	382	147,929	7,974	155,904
四半期利益		-	-	6,462	148	6,610
その他の包括利益		21	923	923	193	1,116
四半期包括利益合計		21	923	5,539	45	5,494
自己株式の取得及び処分等		-	-	33	-	33
非支配持分の取得及び処分等		-	-	-	39	39
配当金	7	-	-	3,229	257	3,486
その他の資本の構成要素から 利益剰余金への振替		21	21	-	-	-
株式報酬取引		-	-	16	-	16
所有者との取引額等合計		21	21	3,212	217	3,430
2017年3月31日残高		-	520	150,256	7,712	157,968

当第1四半期連結累計期間(自 2018年1月1日 至 2018年3月31日)

(単位:百万円)

	注記 番号	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素	
						在外営業活動体 の換算差額	公正価値の変動 による評価差額
2018年1月1日残高		10,000	14,956	143,349	3,600	773	3,604
四半期利益		-	-	9,520	-	-	-
その他の包括利益		-	-	-	-	1,851	262
四半期包括利益合計		-	-	9,520	-	1,851	262
自己株式の取得及び処分等		-	-	32	133	-	-
配当金	7	-	-	4,720	-	-	-
その他の資本の構成要素から 利益剰余金への振替		-	-	23	-	-	-
株式報酬取引		-	12	-	-	-	-
その他		-	-	-	496	-	-
所有者との取引額等合計		-	12	4,729	629	-	-
2018年3月31日残高		10,000	14,944	148,139	2,971	2,623	3,342

	注記 番号	その他の資本の構成要素		親会社の 所有者に 帰属する 持分合計	非支配 持分	資本合計
		確定給付負債 (資産)の純額の 再測定	合計			
2018年1月1日残高		-	2,831	167,537	9,465	177,002
四半期利益		-	-	9,520	439	9,959
その他の包括利益		23	2,090	2,090	157	2,247
四半期包括利益合計		23	2,090	7,430	282	7,712
自己株式の取得及び処分等		-	-	100	-	100
配当金	7	-	-	4,720	273	4,992
その他の資本の構成要素から 利益剰余金への振替		23	23	-	-	-
株式報酬取引		-	-	12	-	12
その他		-	-	496	-	496
所有者との取引額等合計		23	23	4,134	273	4,407
2018年3月31日残高		-	719	170,832	9,474	180,306

(5) 【要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	注記 番号	前第1四半期連結累計期間 (自 2017年1月1日 至 2017年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2018年1月1日 至 2018年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
四半期利益		6,610	9,959
減価償却費及び償却費		1,925	2,446
退職給付に係る資産及び負債の増減額		73	14
受取利息及び受取配当金		29	52
支払利息		26	26
持分法による投資損益(は益)		2,883	6,187
固定資産除売却損益(は益)		8	2
法人所得税費用		1,824	2,380
営業債権の増減額(は増加)		3,574	4,031
棚卸資産の増減額(は増加)		3,100	2,463
営業債務の増減額(は減少)		2,453	188
その他		2,076	2,245
小計		12,558	12,180
利息及び配当金の受取額		209	281
利息の支払額		93	15
法人所得税の支払額		5,818	3,633
営業活動によるキャッシュ・フロー		6,856	8,813
投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の増減額(増加)		0	0
有形固定資産の取得による支出		3,779	4,219
有形固定資産の売却による収入		48	25
無形資産の取得による支出		140	117
連結範囲の変更を伴う子会社の取得による支出		8,165	-
新株予約権の取得による支出		-	626
その他		51	210
投資活動によるキャッシュ・フロー		11,985	5,146
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増減額(は減少)		5,836	17
長期借入れによる収入		420	-
長期借入金の返済		55	72
自己株式純増減額		0	1
配当金の支払額	7	3,020	4,417
非支配持分への配当金の支払額		19	25
財務活動によるキャッシュ・フロー		3,162	4,498
現金及び現金同等物の増減額(は減少)		1,967	831
現金及び現金同等物の期首残高		41,780	44,121
現金及び現金同等物に係る換算差額		297	505
現金及び現金同等物の四半期末残高		39,515	42,785

【要約四半期連結財務諸表注記】

1. 報告企業

ナブテスコ株式会社（以下、「当社」という。）は日本に所在する企業です。当社の要約四半期連結財務諸表は2018年3月31日を期末日とし、当社及び子会社（以下、「当社グループ」という。）、並びに関連会社に対する持分により構成されます。当社グループの主な事業内容は「コンポーネントソリューション事業」、「トランスポートソリューション事業」、「アクセシビリティソリューション事業」です。詳細は「注記5. 事業セグメント」に記載しています。

2. 作成の基礎

(1) IFRSに準拠している旨

本要約四半期連結財務諸表は、四半期連結財務諸表規則第1条の2に定める「指定国際会計基準特定会社」の要件をすべて満たすことから、同第93条の規定により、IAS第34号に準拠して作成しています。

本要約四半期連結財務諸表は、2018年5月15日に当社取締役会によって承認されています。

(2) 測定の基礎

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、下記の「注記3. 重要な会計方針」で記載されているとおり、公正価値で測定する金融商品等を除き、取得原価を基礎として作成されています。

(3) 機能通貨及び表示通貨

当社グループの要約四半期連結財務諸表は当社の機能通貨である日本円を表示通貨としています。

3. 重要な会計方針

当社グループが本要約四半期連結財務諸表において適用する重要な会計方針は、以下を除き、前連結会計年度に係る連結財務諸表において適用した会計方針と同様です。

なお、当第1四半期連結累計期間の法人所得税費用は、見積平均年次実効税率を用いて算定しています。

（IFRS第15号「顧客との契約から生じる収益」の適用）

当社グループは、当第1四半期連結会計期間よりIFRS第15号「顧客との契約から生じる収益」を適用しています。IFRS第15号の適用にあたっては、経過措置として認められている本基準の適用による累積的影響を適用開始日に認識する方法を採用しています。

IFRS第15号の適用に伴い、下記の5ステップアプローチに基づき、収益を認識しています。

- ステップ1：顧客との契約を識別する
- ステップ2：契約における履行義務を識別する
- ステップ3：取引価格を算定する
- ステップ4：取引価格を契約における履行義務に配分する
- ステップ5：企業が履行義務の充足時に収益を認識する

一時点で充足される履行義務

当社グループは、産業用ロボット部品、建設機械用機器、鉄道車両用ブレーキ装置・自動扉装置、航空機部品、自動車用ブレーキ装置・駆動制御装置、船用制御装置、建物及び一般産業用自動扉装置、プラットフォーム安全設備等の製造販売を主な事業としています。これらの製品の販売については、多くの場合、製品の引渡時点において顧客が当該製品に対する支配を獲得し、履行義務が充足されると判断していることから、主として当該製品の引渡時点で収益を認識しています。また、収益は、顧客との契約において約束された対価から、値引き、リベート及び返品等を控除した金額で測定しています。

一定期間にわたり充足される履行義務

当社グループは、次の要件のいずれかに該当する場合は、製品又は役務に対する支配が一定期間にわたり移転するため、一定期間にわたり履行義務を充足し収益を認識しています。

- a 顧客が履行によって提供される便益を、履行するにつれて同時に受け取って消費する。
- b 履行が、資産を創出するか又は増価させ、顧客が当該資産の創出又は増価について支配する。
- c 履行が、他に転用できる資産を創出せず、かつ現在までに完了した履行に対する支払を受ける強制可能な権利を有している。

当社グループにおいて、一定の期間にわたり充足される履行義務に関する収益としては、プラットフォーム安全設備等の履行義務があります。プラットフォーム安全設備等の収益は進捗度を見積り認識しています。進捗度は、見積原価総額に対する実際原価の割合で算出しています（インプット法）。

本基準の適用に伴い、従来、流動資産の営業債権に含めていました契約資産1,527百万円、流動負債の営業債務に含めていました契約負債7,283百万円を区分して表示しています。なお、売上高、営業利益及び四半期利益に与える影響はありません。

4. 重要な会計上の判断、見積り及び仮定

IFRSに準拠した要約四半期連結財務諸表の作成において、経営者は、会計方針の適用並びに資産、負債、収益及び費用の報告額に影響を及ぼす判断、見積り及び仮定を設定することが義務付けられています。実際の結果はこれらの見積りとは異なる場合があります。

見積り及びその基礎となる仮定は継続して見直しています。これらの見積りの見直しによる影響は、当該見積りを見直した期間及び将来の期間において認識しています。

本要約四半期連結財務諸表における重要な会計上の見積り及び見積りを伴う判断は、原則として前連結会計年度に係る連結財務諸表と同様です。

5. 事業セグメント

(1) 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社グループは、ビジネスモデルの類似性に基づき、事業セグメントを集約した上で、「コンポーネントソリューション事業」、「トランスポートソリューション事業」、「アクセシビリティソリューション事業」の3報告セグメントに区分しています。

各報告セグメントの区分に属する主な事業内容は以下のとおりです。

事業区分	主な事業内容
コンポーネントソリューション事業	産業用ロボット部品、建設機械用機器等及びこれらの部品の設計、製造、販売、保守、修理
トランスポートソリューション事業	鉄道車両用ブレーキ装置・自動扉装置、航空機部品、自動車用ブレーキ装置・駆動制御装置、船用制御装置等及びこれらの部品の設計、製造、販売、保守、修理
アクセシビリティソリューション事業	建物及び一般産業用自動扉装置、プラットフォーム安全設備等及びこれらの部品の設計、製造、販売、据付、保守、修理

(2) 報告セグメントに関する情報

報告セグメントの会計方針は、「注記3. 重要な会計方針」で記載している当社グループの会計方針と同じです。

セグメント間の内部売上高及び振替高は市場実勢価格に基づいています。

前第1四半期連結累計期間(自 2017年1月1日 至 2017年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他	合計	調整額	要約四半期 連結損益 計算書計上額
	コンポー ネント	トランス ポート	アクセシ ビリティ	計				
売上高								
外部売上高	25,069	16,184	19,011	60,265	3,790	64,055	-	64,055
セグメント間売上高	409	78	1	488	111	600	600	-
売上高合計	25,479	16,262	19,012	60,753	3,901	64,654	600	64,055
セグメント利益 (営業利益)	4,480	1,358	1,359	7,197	487	7,683	1,622	6,062
金融収益				-				29
金融費用				-				539
持分法による投資利益				-				2,883
税引前四半期利益				-				8,435

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、包装機械、立体モデル作成装置、真空機械、工作機械等及びこれらの部品の設計、製造販売、保守、修理を行う事業で構成されています。

2 売上高の調整額は、セグメント間取引消去によるものです。

3 セグメント利益(営業利益)の調整額は、各セグメントに配賦されない全社損益等です。

当第1四半期連結累計期間(自 2018年1月1日 至 2018年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他	合計	調整額	要約四半期 連結損益 計算書計上額
	コンポー ネント	トランス ポート	アクセシ ビリティ	計				
売上高								
外部売上高	29,388	18,513	19,680	67,581	4,373	71,954	-	71,954
セグメント間売上高	571	135	2	709	65	773	773	-
売上高合計	29,959	18,649	19,682	68,290	4,437	72,727	773	71,954
セグメント利益 (営業利益)	5,254	1,562	1,370	8,186	660	8,846	2,133	6,713
金融収益								52
金融費用								613
持分法による投資利益								6,187
税引前四半期利益								12,338

(注)1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、包装機械、立体モデル作成装置、真空機械、工作機械等及びこれらの部品の設計、製造販売、保守、修理を行う事業で構成されています。

2 売上高の調整額は、セグメント間取引消去によるものです。

3 セグメント利益(営業利益)の調整額は、各セグメントに配賦されない全社損益等です。

6. 顧客との契約から生じる収益

当社グループの事業は、コンポーネントソリューション事業、トランスポートソリューション事業、アクセシビリティソリューション事業及びその他の事業により構成されており、当社の取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社グループでは、これらの事業を通じて得られる収益を売上高として表示しています。また売上高は、主要な製品別に分解しています。これらの分解した売上高と「注記5. 事業セグメント」で記載しているセグメント別の売上高との関連は、以下のとおりです。

(単位：百万円)

セグメントの名称	主要な製品	当第1四半期連結累計期間 (自 2018年1月1日 至 2018年3月31日)
コンポーネント ソリューション事業	精密減速機	16,768
	油圧機器	12,588
	その他	32
	小計	29,388
トランスポート ソリューション事業	鉄道車両用機器	7,174
	航空機器	3,949
	商用車用機器	3,592
	船用機器	2,209
	その他	1,589
小計	18,513	
アクセシビリティ ソリューション事業	自動ドア	19,680
	小計	19,680
その他	包装機	3,648
	その他	725
	小計	4,373
合計		71,954

(注) 金額は、外部売上高で表示しています。

7. 配当金

前第1四半期連結累計期間及び当第1四半期連結累計期間における配当金の金額は以下のとおりです。

前第1四半期連結累計期間(自 2017年1月1日 至 2017年3月31日)

	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2017年3月28日 定時株主総会	3,229	26	2016年12月31日	2017年3月29日

当第1四半期連結累計期間(自 2018年1月1日 至 2018年3月31日)

	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2018年3月27日 定時株主総会	4,720	38	2017年12月31日	2018年3月28日

8. 社債

前第1四半期連結累計期間(自 2017年1月1日 至 2017年3月31日)

社債の発行及び償還はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 2018年1月1日 至 2018年3月31日)

社債の発行及び償還はありません。

9. 1株当たり四半期利益

(1) 基本的1株当たり四半期利益の算定上の基礎

基本的1株当たり四半期利益及びその算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2017年1月1日 至 2017年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2018年1月1日 至 2018年3月31日)
親会社の所有者に帰属する 四半期利益 (百万円)	6,462	9,520
普通株式の加重平均株式数 (千株)	123,529	123,919
基本的1株当たり四半期利益 (円)	52.31	76.82

(2) 希薄化後1株当たり四半期利益の算定上の基礎

希薄化後1株当たり四半期利益及びその算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2017年1月1日 至 2017年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2018年1月1日 至 2018年3月31日)
親会社の所有者に帰属する 希薄化後四半期利益 (百万円)	6,462	9,520
普通株式の加重平均株式数 (千株)	123,529	123,919
新株予約権方式の ストック・オプションの影響 (千株)	55	43
普通株式の 希薄化後加重平均株式数 (千株)	123,584	123,961
希薄化後1株当たり四半期利益 (円)	52.29	76.80

10. 公正価値

(1) 公正価値の測定方法

償却原価で測定する金融資産

a その他の金融資産

その他の金融資産の公正価値については、主に、一定の期間ごとに区分して、信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値に基づいて評価しています。

純損益を通じて公正価値で測定する金融資産

a ゴルフ会員権

ゴルフ会員権の公正価値については、相場価格等によっています。なお、ゴルフ会員権は、要約四半期連結財政状態計算書における「その他の金融資産」に含まれています。

b デリバティブ金融資産

為替予約の公正価値については、先物為替相場等に基づき算定しています。なお、デリバティブ金融資産は、要約四半期連結財政状態計算書における「その他の金融資産」に含まれています。

その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産

投資有価証券

主に株式で構成される資本性金融商品であり、上場株式については取引所の市場価格、非上場株式については類似会社の市場価格に基づく評価技法及び純資産価値に基づく評価技法等を用いて算定しています。なお、投資有価証券は、要約四半期連結財政状態計算書における「その他の金融資産」に含まれています。

償却原価で測定する金融負債

社債及び借入金

当社の発行する社債の公正価値は、市場価格に基づいて評価しています。借入金の公正価値については、元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しています。

純損益を通じて公正価値で測定する金融負債

デリバティブ金融負債

為替予約の公正価値については、先物為替相場等に基づき算定しています。なお、デリバティブ金融負債は、要約四半期連結財政状態計算書における「その他の金融負債」に含まれています。

(2) 金融商品の分類ごとの帳簿価額と公正価値

金融資産及び金融負債の要約四半期連結財政状態計算書上の帳簿価額と公正価値は以下のとおりです。

(単位：百万円)

	前連結会計年度末 (2017年12月31日)		当第1四半期 連結会計期間末 (2018年3月31日)	
	帳簿価額	公正価値	帳簿価額	公正価値
金融資産				
償却原価で測定する金融資産				
その他の金融資産	1,489	1,489	1,657	1,657
償却原価で測定する金融資産合計	1,489	1,489	1,657	1,657
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産				
ゴルフ会員権	150	150	149	149
デリバティブ金融資産	-	-	638	638
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産合計	150	150	788	788
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産				
投資有価証券	7,098	7,098	6,695	6,695
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産合計	7,098	7,098	6,695	6,695
金融資産合計	8,736	8,736	9,139	9,139
金融負債				
償却原価で測定する金融負債				
社債及び借入金	27,721	27,754	27,555	27,591
償却原価で測定する金融負債合計	27,721	27,754	27,555	27,591
純損益を通じて公正価値で測定する金融負債				
デリバティブ金融負債	7	7	-	-
純損益を通じて公正価値で測定する金融負債合計	7	7	-	-
金融負債合計	27,727	27,761	27,555	27,591

なお、当初認識時に、純損益を通じて公正価値で測定する金融資産及び金融負債として指定する取消不能な選択を行った金融資産及び金融負債は保有していません。償却原価で測定する金融資産である現金及び現金同等物、営業債権、その他の債権、営業債務、及びその他の債務については、短期間で決済されることから帳簿価額が公正価値の合理的な近似値となっているため、上表には含めていません。

(3) 公正価値ヒエラルキーのレベル別分類

金融資産及び金融負債に関する経常的な公正価値については、以下のとおり、測定・分析しています。これらの公正価値の金額は、用いられる評価技法へのインプット（入手可能な市場データ）に基づいて、3つの公正価値ヒエラルキー（レベル1～3）に区分されています。それぞれのレベルは、以下のように定義付けられています。

レベル1：活発に取引される市場で公表価格により測定された公正価値

レベル2：レベル1以外の、観察可能な価格を直接、又は間接的に使用して算出された公正価値

レベル3：観察不能なインプットを含む評価技法から算出された公正価値

公正価値ヒエラルキーのレベル間の振替は、振替を生じさせた事象又は状況の変化が生じた日に認識しています。

経常的に公正価値で測定する金融資産及び金融負債の公正価値ヒエラルキーは以下のとおりです。

(単位：百万円)

前連結会計年度末 (2017年12月31日)	レベル1	レベル2	レベル3	合計
その他の金融資産				
純損益を通じて公正価値で測定する 金融資産	-	150	-	150
その他の包括利益を通じて 公正価値で測定する金融資産	5,312	-	1,786	7,098
その他の金融負債				
純損益を通じて公正価値で測定する 金融負債	-	7	-	7

(単位：百万円)

当第1四半期連結会計期間末 (2018年3月31日)	レベル1	レベル2	レベル3	合計
その他の金融資産				
純損益を通じて公正価値で測定する 金融資産	-	162	626	788
その他の包括利益を通じて 公正価値で測定する金融資産	4,952	-	1,742	6,695

「(2) 金融商品の分類ごとの帳簿価額と公正価値」で開示している、償却原価で測定する金融商品の公正価値ヒエラルキーは、社債についてはレベル2、その他のものについては主としてレベル3で区分しています。

前連結会計年度及び当第1四半期連結累計期間において、レベル1と2間の振替はありません。

なお、前連結会計年度末、当第1四半期連結会計期間末において、非経常的に公正価値で測定された重要な資産及び負債はありません。

(4) レベル3に区分される公正価値測定に関する情報

評価技法及びインプット

レベル3に区分されたその他の金融資産は、主として非上場株式と新株予約権です。公正価値は、類似会社の市場価格に基づく評価技法及び純資産価値に基づく評価技法等を用いて算定しています。

評価プロセス

レベル3の金融商品に係る公正価値の測定は、関連する社内規程に従い実施しています。公正価値の測定に際しては、対象となる金融商品の性質、特徴及びリスクを最も適切に反映できる評価技法及びインプットを用いています。

レベル3に区分される経常的な公正価値測定の感応度情報

経常的に公正価値で測定するレベル3に分類される金融商品の公正価値の測定に関する重要な観察可能でないインプットは、EBIT倍率及び非流動性ディスカウント等です。公正価値はEBIT倍率の上昇（低下）により増加（減少）し、非流動性ディスカウントの上昇（低下）により減少（増加）します。

レベル3に分類される金融商品について、観察可能でないインプットを合理的に考え得る代替的な仮定に変更した場合の公正価値の増減は重要ではありません。

レベル3に分類された金融商品の期首残高から期末残高への調整表

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2017年1月1日 至 2017年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2018年1月1日 至 2018年3月31日)
期首残高	1,920	1,786
利得及び損失合計	0	7
その他の包括利益	0	7
購入	-	626
売却	-	50
期末残高	1,920	2,368

その他の包括利益に認識した利得及び損失は、要約四半期連結包括利益計算書上の「その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産の純変動」に含まれています。

11. 企業結合

前第1四半期連結累計期間(自 2017年1月1日 至 2017年3月31日)

(OVALO GmbHの出資持分の取得)

当社は、2017年3月1日付でOVALO GmbH(以下、OVALO社)の出資持分100%を取得し、当社の連結子会社としました。

(1) 企業結合の概要

被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 OVALO GmbH

事業の内容 自動車産業向けの波動歯車機構減速機によるシステム製品の開発・製造・販売

企業結合の主な理由

当社は、欧州市場における競争基盤の強化、及び製品供給システムの基盤となるメカトロニクス分野の強化による"利益ある成長"を目指して、今回の買収を決定しました。

OVALO社の買収を通じて、同社が持つモーター、コントロールユニット一体製品の開発能力を活用することにより、当社製品のシステム化・メカトロニクス化が加速するものと確信しています。

また、OVALO社拠点には拡張余地があり、新たな欧州開発・生産拠点設立に活用することも将来的に検討し、欧州市場における競争基盤のさらなる強化を目指します。

被取得企業の支配の獲得方法

現金を対価とする出資持分の取得

取得日

2017年3月1日

取得する持分比率

100%

(2) 取得対価及びその内訳

現金	8,307百万円
取得対価合計	8,307百万円

(3) 取得関連費用

取得関連費用は、129百万円(うち80百万円は前連結会計年度に発生)であり、要約四半期連結損益計算書上、「販売費及び一般管理費」に含めています。

(4) 取得した債権

取得した債権の主な内訳は貸付金であり、その公正価値は1,428百万円、契約上の債権額は1,428百万円であり、回収不能と見込まれるものはありません。

(5) 取得した資産及び引き受けた負債

取得日に、取得した資産及び引き受けた負債の公正価値は以下のとおりです。

(単位：百万円)

	金額
取得対価の公正価値 (注) 1	8,307
非支配持分 (注) 2	51
合計	8,357
流動資産(注) 3	2,412
非流動資産(注) 4	4,398
流動負債	3,358
非流動負債	1,110
のれん(注) 5	6,016
合計	8,357

- (注) 1 条件付対価はありません。
 2 非支配持分は、識別可能な被取得企業の純資産の公正価値に対する持分割合で測定しています。
 3 現金及び現金同等物142百万円が含まれています。
 4 無形資産には、被取得企業において認識されていなかった顧客関連資産2,321百万円(耐用年数3~8年)、技術資産407百万円(耐用年数7~20年)、その他無形資産582百万円(耐用年数8年)が含まれています。
 5 のれんは主に超過収益力を反映したものであり、税務上損金計上されません。

(6) 当社グループの業績に与える影響

取得日以降の損益情報及び企業結合が当第1四半期連結累計期間期首である2017年1月1日に行われたと仮定した場合の要約四半期連結財務諸表に与える影響の概算額は、重要性が乏しいため記載していません。

当第1四半期連結累計期間(自 2018年1月1日 至 2018年3月31日)

記載すべき事項はありません。

12. コミットメント

有形固定資産の取得に関する契約上確約している重要なコミットメントは以下のとおりです。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2017年12月31日)	当第1四半期連結会計期間末 (2018年3月31日)
コミットメント	7,350	5,245

13. 後発事象

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2018年5月15日

ナブテスコ株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 古山和則

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 秋田英明

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 内田好久

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているナブテスコ株式会社の2018年1月1日から2018年12月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2018年1月1日から2018年3月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（2018年1月1日から2018年3月31日まで）に係る要約四半期連結財務諸表、すなわち、要約四半期連結財政状態計算書、要約四半期連結損益計算書、要約四半期連結包括利益計算書、要約四半期連結持分変動計算書、要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び要約四半期連結財務諸表注記について四半期レビューを行った。

要約四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第93条の規定により国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して要約四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない要約四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から要約四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の要約四半期連結財務諸表が、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して、ナブテスコ株式会社及び連結子会社の2018年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しています。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。